

東武ストア

(証券コード 8274)

表紙写真の店舗 - 平成17年3月31日開設の草加谷塚店 (埼玉県草加市)



第60期 事業報告書

(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

TOBU STORE

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第60期（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）の決算を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格上昇等の不安定要因はあったものの、企業収益の向上による設備投資の増加や雇用環境の改善等により、個人消費にも漸く持ち直しの兆しがみえてくるなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当業界におきましては、同業種間、さらには業種を超えた競争がますます激化してくるなど引き続き厳しい状況が続いており、また、一方では、企業間の系列化、統廃合、提携等が進んできております。

このような情勢のもとで、当社グループは、仕入、販売、在庫（入、出、残）の管理の徹底による粗利益率の改善を進めるとともに、出店、改装などによる営業力の強化、24時間営業店舗の拡大などによる営業機会の拡大、そしてコストの削減など各種の施策を着実に実践してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は782億5百万円（前期比1.6%減）となりましたが、利益面につきましては、5店舗の新設に伴う人件費、物件費などの増加があったものの、粗利益率のアップによる粗利益額の確保並びに全科目を通じた徹底した経費削減策の継続的な実施により、営業利益は20億81百万円（前期比3.3%増）、経常利益は20億83百万円（前期比12.7%増）となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益など39百万円を特別利益として、また、店舗閉鎖損失など5億65百万円を特別損失として、それぞれ計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は14億69百万円（前期比13.5%増）となりました。

過去、当社におきましては平成10年2月期より配当を見送らせていただき、株主の皆様には多大なるご迷惑をおかけいたしました。

平成15年1月、丸紅株式会社、東武鉄道株式会社及び株式会社マルエツとの間で資本・業務提携について合意し、これを機に営業力の向上、収益構造の改善のための諸施策を着実に推し進め、その実績をあげてまいりました。

この結果、当期におきまして復配が可能となりましたので、期末の利益配当金につきましては1株当たり5円とさせていただきます。

事業別の営業状況は次のとおりです。

〔小売業〕

小売業では、本年度で3年目となりました「営業機会の拡大」「既存店の改装による営業力強化」「粗利益率の改善」「店舗運営方法（基礎・基本）の徹底」「コストの削減」など、経営基盤の強化と今後の成長に向けた諸施策を着実に実践し、その効果をあげてまいりました。

まず、営業機会の拡大策として、約3年半ぶりの出店再開となりましたが、平成17年3月3日に草加中根店（埼玉県草加市、売場面積963㎡）、同年3月31日に草加谷塚店（埼玉県草加市、売場面積1,900㎡）、同年7月19日に鎌ヶ谷店（千葉県鎌ヶ谷市、売場面積977㎡）、同年9月16日に新田店（埼玉県草加市、売場面積995㎡）及び同年12月20日に船橋南本町店（千葉県船橋市、売場面積999㎡）の5店舗を開設いたしました。

また、お客様のライフスタイルの多様化に対応するとともに、駅前店舗という当社店舗の立地特性を

活かすことを目的として営業時間の延長を進めているところですが、本年は“24時間営業”を7店舗で実施し、これで24時間営業店舗は計29店舗となりました。これに23時以降まで営業する深夜営業店を加えると合計で40店舗となり、全47店舗のうち85%強の店舗が24時間営業もしくは深夜営業の店舗となりました。

既存店の改装による営業力強化としては、地域・立地に適合した業態の選択や商品・売場の展開方法などを切り口として、16店舗で改装を実施いたしました。

当社主力の生鮮食品・加工食品売場の商品並びに売場の括りの見直しを中心とした改装を高島平店ほか9店舗で、高品質・高鮮度の食品を多彩に品揃えするとともに内外装に高級感をもたせた新業態店舗「フエンテ」への転換を東武練馬駅前立地の練馬店で実施いたしました。

また、新たな商品展開、販売方法の試みとして、既存の非食品売場におきまして、丸紅株式会社の商品調達ルートを活用したカジュアル衣料専門店“ファミリーパレット”の設置を土呂店、豊春店で、また、専門店並みの品揃えを行った“ペットコーナー”の設置を西国分寺店ほか3店舗で実施いたしました。これらは、今後の動向をみながら、既存他店舗での展開を進めてまいる予定です。

なお、従来から進めているケア用品・化粧品関連に特化したH&B（ヘルス&ビューティ）売場への転換を8店舗で実施し、計24店舗で展開することになりましたが、各店ともほぼ順調に推移いたしております。

このほか、専門店テナントによる営業を行ってまいりました西川口駅前店を、同店の収支改善を目的と

して、アミューズメント営業の会社に一括転貸いたしました。

次に、粗利益率の改善策として、仕入、販売、在庫（入、出、残）の管理を徹底することにより値下ロス、廃棄ロスを削減するとともに新鮮な商品の提供を徹底し、また、生鮮食品部門を中心として時間帯別の作業計画の見直しを行い、よりタイムリーな商品提供ができるようにし、チャンスロスの撲滅の徹底を図りました。

また、物流面では、グロサリー類のカテゴリー納品を開始、店舗業務の軽減化、効率化を図るとともに、パン類の共同配送の実施により当日製造商品の納品アイテムを拡大し、鮮度のアップを図りました。

情報システム面では、機能強化とコスト削減及び今後の情報システム戦略等を考慮し、基幹システムの更新（ホストコンピューター廃止、オープン化）並びにPOS（販売時点情報管理装置）システムの更新を実施いたしました。

なお、業績が低迷しておりました志津店を平成17年6月30日をもって、武里店を同年9月30日をもって、霞ヶ丘店を同年11月30日をもって、それぞれ閉鎖いたしました。

これらの結果、小売業の売上高は758億63百万円（前期比2.0%減）となりました。

〔その他〕

その他といたしましては、子法人等1社で警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

その他の売上高は23億41百万円（前期比15.0%増）となりました。

当連結会計年度における売上高の部門別内訳は次のとおりであります。

部 門	売上高 百万円	構成比 %	前期比 %
小 売 業			
加工食品	28,846	36.9	+ 2.5
生鮮食品	25,766	32.9	+ 0.8
衣料品	4,971	6.4	△ 7.9
生活用品	3,625	4.6	△ 3.7
専 門 店	615	0.8	△ 11.6
小 計	12,038	15.4	△ 13.3
そ の 他	75,863	97.0	△ 2.0
警 備 業 等	2,341	3.0	+ 15.0
合 計	78,205	100.0	△ 1.6

そのほか、当連結会計年度内に実施、または発生いたしました主な事項は次のとおりです。

<無償減資について>

平成17年5月26日開催の第59期定時株主総会決議に基づき、期間損益の黒字化が定着しつつあることを踏まえ、早期復配を目的に財務基盤の再構築を図るため、次のとおり無償減資を実施いたしました。

(1)減少させた資本の額

資本の額12,145,229,169円を5,045,229,169円減少させ、7,100,000,000円といたしました。

(2)資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、5,045,229,169円の資本の額を無償で減少させ、その全額をその他資本剰余金へ繰り入れました。

(3)資本減少の効力発生日

平成17年6月28日

<第1回第一種新株予約権の行使並びにこれに伴う筆頭株主等の異動等について>

(1)平成15年5月22日開催の当社株主総会及びその

後開催された当社取締役会において、特に有利な条件をもって第1回第一種新株予約権（割当先 丸紅フーズインベストメント株式会社、株式会社マルエツ）、第1回第二種新株予約権（割当先 東武鉄道株式会社）及び第2回新株予約権（割当先 丸紅フーズインベストメント株式会社、株式会社マルエツ）を発行することを決議し、同年5月31日にこれらを発行いたしました。

(2)平成17年6月29日付で、丸紅フーズインベストメント株式会社及び株式会社マルエツより、上記新株予約権のうち、第1回第一種新株予約権全額の行使請求及び払い込みを次のとおり受けました。

①丸紅フーズインベストメント株式会社

11,204,000株の行使請求と22億4,080万円（1株当たり200円）の払い込み

②株式会社マルエツ

8,016,000株の行使請求と16億320万円（1株当たり200円）の払い込み

(3)これに伴う当社新株の発行により、当社第2位の株主であった丸紅フーズインベストメント株式会社が筆頭株主に、筆頭株主であった東武鉄道株式会社が第2位の主要株主に、第4位の株主であった株式会社マルエツが第3位の新たな主要株主に、それぞれ異動いたしました。

(4)丸紅フーズインベストメント株式会社、株式会社マルエツ及び東武鉄道株式会社と当社とのそれぞれの新株予約権割当契約により、上記の第1回第一種新株予約権の全額行使に伴い、平成17年8月、当社は第1回第二種新株予約権、第2回新株予約権を消却いたしました。

<係争事件について>

平成15年4月4日、エスアイエス株式会社（三重県四日市市）より、当社に対し、当社からの業務委託契約に基づき同社が開発し、当社が使用しておりますソフトウェアを当社が買い取るとの売買契約が成立している旨の主張に基づき、売買代金を請求する訴訟（請求金額5億円）が提起されました。

平成17年2月23日、東京地方裁判所において原告の請求を棄却する旨の当社勝訴判決があり、これに対し、エスアイエス株式会社は東京高等裁判所に控訴いたしました。

平成17年8月3日、東京高等裁判所においてもエスアイエス株式会社の控訴を棄却する旨の当社勝訴の判決がありましたが、エスアイエス株式会社は、さらに最高裁判所に上告の手続をとりました。

最高裁判所より、平成17年12月9日付で、本件上告を棄却する等を含む調書（決定）が当社あて通知され、これにより当社の勝訴が確定いたしました。

次に、当連結会計年度における設備投資額は27億70百万円であり、その主な内容は小売業における店舗の新設、既存店舗の改装及びPOSレジの更新に伴う新規導入などであります。

なお、新株予約権の行使に伴い、38億44百万円の資金調達を行っており、当該資金は主に借入金の返済に充て、設備投資等の所要資金は手元資金及び金融機関からの借入金により充ちました。

当社グループを取り巻く今後の経営環境につきましては、個人消費の本格的回復にはもう暫く時間がかかるものと思われ、一方、業種、業態を超えた競争は今後ますます激化することが予測されるなど、

引き続き厳しいものが見込まれます。

このような状況下、当社におきましては「中期2ヵ年経営計画（平成18年度～平成19年度）」を策定、これに基づき、過去3年で達成したV字型回復の業績を安定させるとともに、さらに一段高い水準の達成を目標として諸施策を実施いたしてまいります。

そして、「食を中心としたスーパーマーケット」志向の一層の徹底を図り、高鮮度、高品質並びに安心、安全な商品を提供する企業を、また、コーポレートガバナンスの充実により、経営の効率化、健全性、透明性の確保に努め、顧客、株主、取引先等すべてのステークホルダーにとって価値のある企業を目指してまいります。

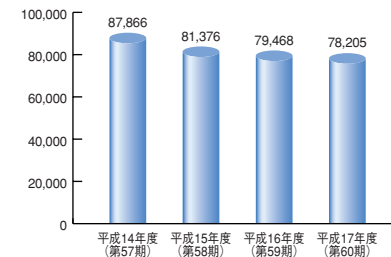
株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成18年5月
取締役社長 玉置富貴雄

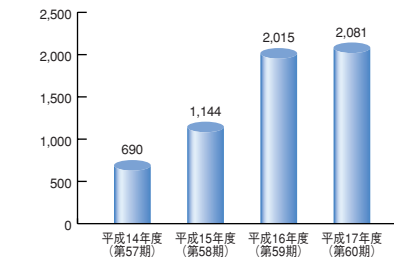
営業成績及び財産の状況の推移（連結）

企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

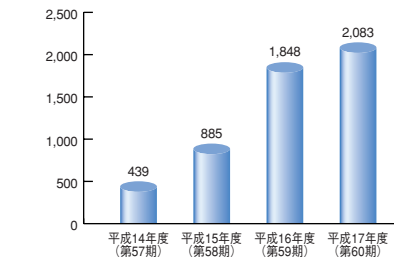
■営業収益（単位：百万円）



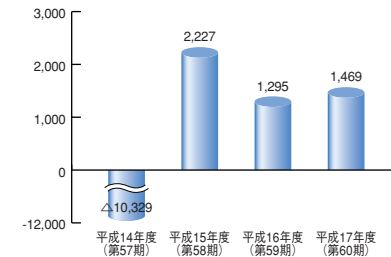
■営業利益（単位：百万円）



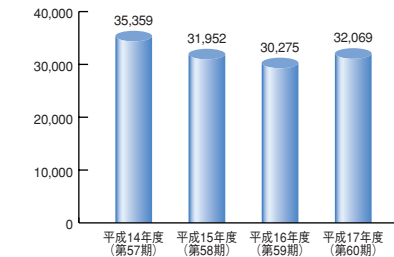
■経常利益（単位：百万円）



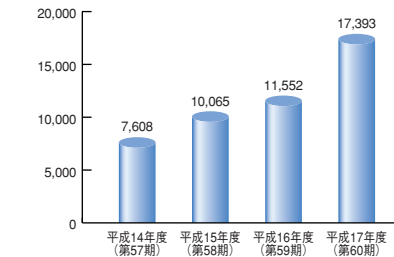
■当期純損益（単位：百万円）



■総資産（単位：百万円）



■純資産（単位：百万円）

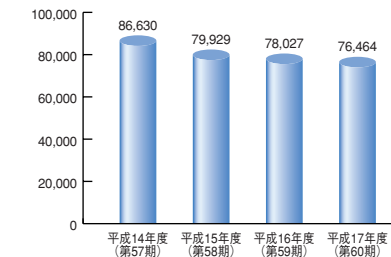


区 分	平成14年度 (第57期)	平成15年度 (第58期)	平成16年度 (第59期)	平成17年度 (第60期)
営業収益 (百万円)	87,866	81,376	79,468	78,205
営業利益 (百万円)	690	1,144	2,015	2,081
経常利益 (百万円)	439	885	1,848	2,083
当期純損益 (百万円)	△ 10,329	2,227	1,295	1,469
1株当たり当期純損益	△ 201円48銭	43円47銭	25円30銭	22円66銭
総資産 (百万円)	35,359	31,952	30,275	32,069
純資産 (百万円)	7,608	10,065	11,552	17,393

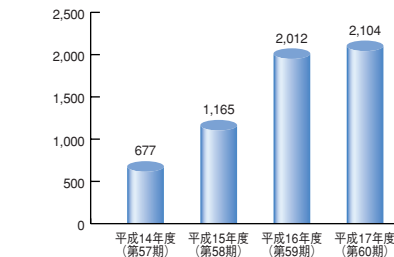
営業成績及び財産の状況の推移（単体）

当社の営業成績及び財産の状況の推移

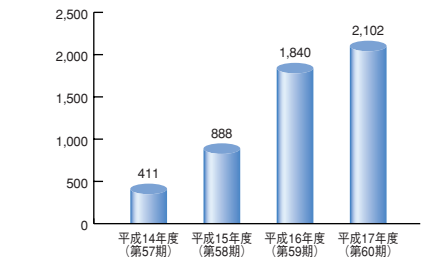
■営業収益（単位：百万円）



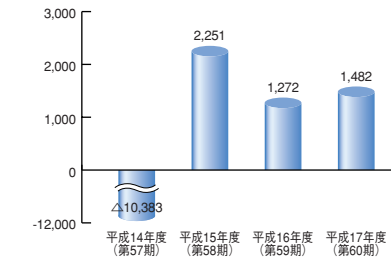
■営業利益（単位：百万円）



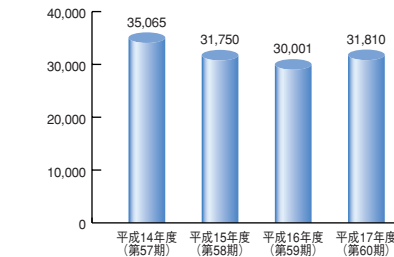
■経常利益（単位：百万円）



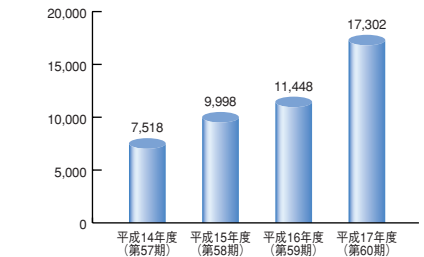
■当期純損益（単位：百万円）



■総資産（単位：百万円）



■純資産（単位：百万円）



区 分	平成14年度 (第57期)	平成15年度 (第58期)	平成16年度 (第59期)	平成17年度 (第60期)
営業収益 (百万円)	86,630	79,929	78,027	76,464
営業利益 (百万円)	677	1,165	2,012	2,104
経常利益 (百万円)	411	888	1,840	2,102
当期純損益 (百万円)	△ 10,383	2,251	1,272	1,482
1株当たり当期純損益	△ 202円54銭	43円94銭	24円85銭	22円86銭
総資産 (百万円)	35,065	31,750	30,001	31,810
純資産 (百万円)	7,518	9,998	11,448	17,302

決算の概要 (連結)

■連結貸借対照表 (要旨)

科 目	当 期 (平成18年2月28日現在)	前 期 (平成17年2月28日現在)
	百万円	百万円
(資産の部)		
流 動 資 産	7,318	7,110
固 定 資 産	24,750	23,164
有 形 固 定 資 産	13,308	12,311
無 形 固 定 資 産	591	326
投資その他の資産	10,851	10,526
資 産 合 計	32,069	30,275
(負債の部)		
流 動 負 債	9,433	10,685
固 定 負 債	5,242	8,037
負 債 合 計	14,675	18,722
(少数株主持分)		
少 数 株 主 持 分	-	-
(資本の部)		
資 本 金	9,022	12,145
資 本 剰 余 金	8,060	1,092
利 益 剰 余 金	2,831	1,362
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 3,451	△ 3,451
株 式 等 評 価 差 額 金	961	427
自 己 株 式	△ 30	△ 23
資 本 合 計	17,393	11,552
負債・少数株主持分及び資本合計	32,069	30,275

ポイント
①

ポイント
②

ポイント
③

■連結損益計算書 (要旨)

科 目	当 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益	78,205	79,468
営 業 費 用	76,124	77,453
営 業 利 益	2,081	2,015
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益	241	232
営 業 外 費 用	239	398
経 常 利 益	2,083	1,848
(特別損益の部)		
特 別 利 益	39	229
特 別 損 失	565	711
税金等調整前当期純利益	1,557	1,367
法人税、住民税及び事業税	94	88
法人税等還付税額	△ 7	-
過年度法人税等戻入額	-	△ 16
法人税等調整額	0	△ 0
当 期 純 利 益	1,469	1,295

ポイント
④

ポイント
⑤

ポイント
⑥

ポイント ①

当期末の資産合計は前期末に比べ17億94百万円増加しました。これは、新店を5店舗開設したこと等により有形固定資産が約10億円増加したこと、ソフトウェア投資により無形固定資産が2億65百万円増加したこと、及び保有株式の値上がりで評価益が約9億円増加したこと等により投資その他の資産が増加したことが主な要因です。

ポイント ②

当期末の負債合計は前期末に比べ40億47百万円減少しました。これはかねて発行していた新株予約権が行使され、38億44百万円の資金を得ましたがこの全額を借入金の返済に充てたこと等によりです。

■連結剰余金計算書 (要旨)

科 目	当 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,092	3,036
資本剰余金増加高	6,967	-
資本剰余金減少高	-	1,943
資本剰余金期末残高	8,060	1,092
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,362	△ 1,876
利益剰余金増加高	1,469	3,238
利益剰余金期末残高	2,831	1,362

ポイント ③

資本合計は前期末に比べ58億41百万円増加しました。これは期中に新株予約権が行使され、資本金、資本準備金がそれぞれ19億22百万円増加したこと、株式等評価差額金が5億34百万円増加したこと及び当期純利益による利益剰余金の増加が主な要因であります。

ポイント ⑤

借入金を前期末比43億42百万円圧縮したことで、支払利息を68百万円削減しました（前期比△34.2%）。この結果、経常利益は前期より12.7%増加しました。

ポイント (連結剰余金計算書)

資本剰余金は無償減資により50億45百万円、新株予約権行使により19億22百万円、合計69億67百万円増加しました。利益剰余金の増加は当期純利益によるものです。

ポイント (連結キャッシュ・フロー計算書)

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費10億77百万円、商品在庫の圧縮で2億64百万円等が税金等調整前当期純利益に加わり、27億24百万円の収入となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新店5店舗の開設等により16億46百万円の支出となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、新株予約権の行使により約38億円の収入がありましたが、これを短期借入金の返済に充てたこと、及び設備投資のため長期借入金を14億50百万円調達したこと等により、5億27百万円の支出となりました。

ポイント ④

当期は約3年半振りに新店5店舗を開設しこれによる一過性経費が前期より51百万円増加しました。さらに当期より外形標準課税の負担が95百万円新たに発生しました。しかし粗利益率を0.75ポイント改善し、また他の経費の圧縮によってこれらの経費を吸収し、営業利益を3.3%増加させることができました。

ポイント ⑥

前期に比べ特別利益は減少しましたが、特別損失では除却損等の損失が前期より減少したため、当期純利益は前期に比べ13.5%増加しました。

決算の概要 (単体)

■貸借対照表 (要旨)

科 目	当 期	前 期
	(平成18年2月28日現在) 百万円	(平成17年2月28日現在) 百万円
(資産の部)		
流 動 資 産	7,093	6,865
固 定 資 産	24,717	23,135
有 形 固 定 資 産	13,257	12,290
無 形 固 定 資 産	588	323
投資その他の資産	10,870	10,521
資 産 合 計	31,810	30,001
(負債の部)		
流 動 負 債	9,265	10,515
固 定 負 債	5,242	8,037
負 債 合 計	14,507	18,552
(資本の部)		
資 本 金	9,022	12,145
資 本 剰 余 金	8,060	1,092
資 本 準 備 金	3,014	1,092
その他資本剰余金	5,045	-
利 益 剰 余 金	2,740	1,258
当 期 未 処 分 利 益	2,740	1,258
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 3,451	△ 3,451
株 式 等 評 価 差 額 金	961	427
自 己 株 式	△ 30	△ 23
資 本 合 計	17,302	11,448
負債及び資本合計	31,810	30,001

■損益計算書 (要旨)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) 百万円	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) 百万円
(経常損益の部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益	76,464	78,027
営 業 費 用	74,360	76,014
営 業 利 益	2,104	2,012
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益	233	223
営 業 外 費 用	235	395
経 常 利 益	2,102	1,840
(特別損益の部)		
特 別 利 益	39	229
特 別 損 失	566	711
税引前当期純利益	1,574	1,359
法 人 住 民 税	92	86
当 期 純 利 益	1,482	1,272
前 期 繰 越 利 益	1,258	-
合 併 引 継 未 処 理 損 失	-	14
当 期 未 処 分 利 益	2,740	1,258

■利益処分

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	2,740	1,258
配 当 金 (1株につき5円)	351	-
役 員 賞 与 金	18	-
合 計	370	-
次 期 繰 越 利 益	2,370	1,258

役員

(平成18年5月25日現在)

代 表 取 締 役 社 長	玉 置 富 貴 雄
専 務 取 締 役	折 川 孝 之
常 務 取 締 役	野 口 公 一
常 務 取 締 役	永 井 利 幸
常 務 取 締 役	宮 内 正 敬
取 締 役	長 岡 秀 実
取 締 役	杉 生 繁 稔
取 締 役	尾 池 正 志
取 締 役	黒 沢 嘉 澄
取 締 役	根 津 康 司
常 勤 監 査 役	山 崎 科 峯 一
監 査 役	山 科 峯 一
監 査 役	保 坂 直 之 夫
監 査 役	小 川 和 夫

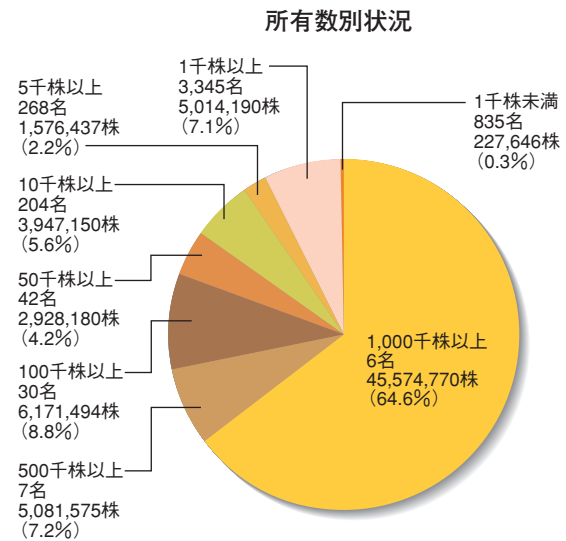
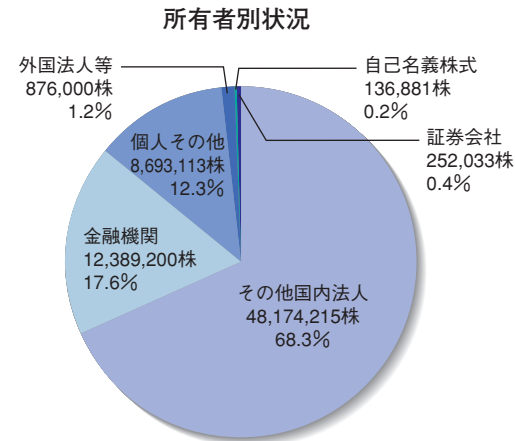
株式の状況

(平成18年2月28日現在)

会社が発行する株式の総数 100,000,000株
 発行済株式総数 70,521,442株
 株主数 4,737名
 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
丸紅フーズインベストメント株式会社	17,639	25.0
東武鉄道株式会社	11,521	16.3
株式会社マルエツ	10,581	15.0
株式会社損害保険ジャパン	2,187	3.1
株式会社みずほコーポレート銀行	1,868	2.6
株式会社埼玉りそな銀行	1,776	2.5
東武ストア取引先持株会	902	1.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	815	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	800	1.1
富国生命保険相互会社	719	1.0

株式の分布



会社の概要

(平成18年2月28日現在)

会社名 株式会社東武ストア
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 創業 昭和34年6月1日
 設立 昭和35年12月10日
 資本金 9,022,000,000円

従業員の状況

区分	従業員数 名	前期末比増減 名	平均年齢 才	平均勤続年数 年
男性	572	+31	41.1	15.6
女性	95	0	28.1	8.9
合計	667	+31	39.2	14.6

(注) 上記の従業員数には、出向者57名及びパートタイマー1,520名(1日8時間換算)は含まれておりません。

グループ会社

株式会社東武警備サポート
 本社 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号
 事業内容 警備業・メンテナンス業・人材派遣業
 資本金 10,000,000円

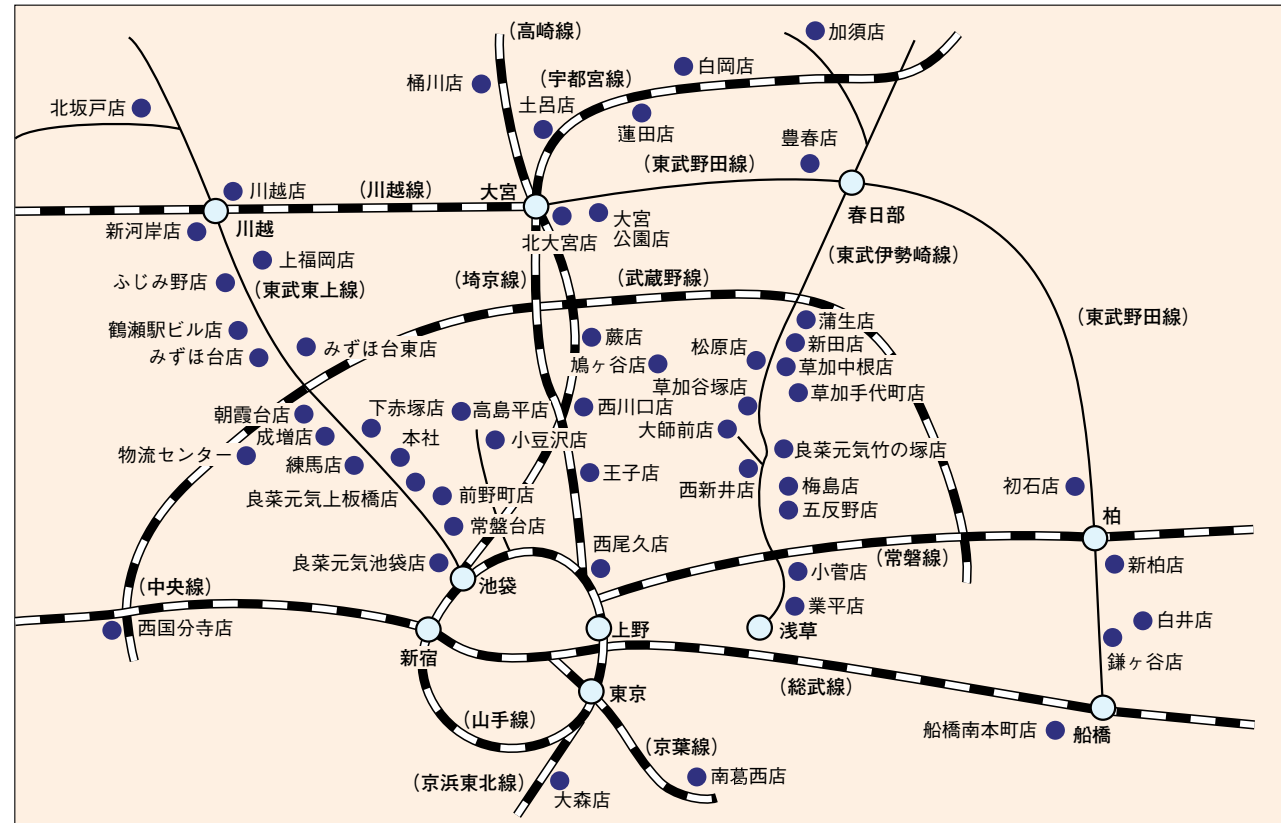
株式会社東武フーズ

本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 事業内容 ファストフード店、インスタアベーカーリー等の運営
 資本金 60,000,000円

事業所の一覧

(平成18年5月25日現在)

本社	東京都板橋区
店舗数	49店舗
	(東京都 18店舗)
	(埼玉県 26店舗)
	(千葉県 5店舗)
惣菜ショップ (良菜元気)	東京都 3店舗
物流センター	埼玉県新座市



株式のご案内

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
基準日	毎年2月末日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)
定時株主総会	毎年5月
公告方法	電子公告の方法により行う。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主名簿管理人	電子公告アドレス (http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

株主ご優待		
ご優待基準		
株数	ご優待方法	
1,000株 ~ 1,999株	100円の割引券を年2回に分けて贈呈	
2,000株 ~ 2,999株	年間	160枚
3,000株 ~ 3,999株		320枚
4,000株 ~ 4,999株		480枚
5,000株以上		640枚
		800枚

ご使用方法
当社全店舗において、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額 (1枚のレシートの消費税込み金額) 1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。(当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。)

単元未満株式の買増制度について
当社定款規定の変更により単元未満株式の買増制度を導入いたしました。単元株式数 (1,000株) に満たない株式を所有されている株主様は、当社に対してその単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の買増請求ができます。買増しをご希望される方は株主名簿管理人事務取扱所までお問い合わせください。また、株券等の保管振替制度ご利用の株主様はお取引のある証券会社へお問い合わせください。

- 本事業報告書は、次の方法により記載いたしております。
- (1) 百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。
 - (2) 千株単位の記載株式数は千株未満切り捨てて表示しております。